2026年11月6日

受益者の皆様へ

ピクテ・ジャパン株式会社

弊社ファンドの基準価額下落について

（11月6日の基準価額下落についてのご報告）

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
弊社公募投信のうち下記のファンドの基準価額が前営業日比5%超下落しましたので、以下のとおりご報告させていただきます。

記

１．基準価額が前営業日比5%超下落したファンド名とその状況（2026年11月6日）

ファンド名	基準価額（円）	前営業日比（円）	下落率※（%）
ピクテ・セキュリティ・ファンド（為替ヘッジなし）	36,746	▲3,239	▲ 8.10
iTrustセキュリティ	31,285	▲2,748	▲ 8.07
ピクテ・セキュリティ・ファンド（為替ヘッジあり）	16,413	▲1,417	▲ 7.95
iTrustロボ	83,864	▲5,945	▲ 6.62
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（年２回決算型）為替ヘッジなし	68,647	▲4,494	▲ 6.14
iTrustエコイノベーション	33,137	▲2,154	▲ 6.10
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジなし	24,208	▲1,569	▲ 6.09
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり	13,707	▲854	▲ 5.86
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（年２回決算型）為替ヘッジあり	19,256	▲1,198	▲ 5.86
iTrust日本株式	33,118	▲1,780	▲ 5.10
ピクテ日本ナンバーワン・ファンド（毎月決算実績分配型）	12,738	▲683	▲ 5.09

※下落率は収益分配金（税引前）支払い前の価額を用いて算出しています。

２．基準価額の下落要因について

11月5日の米国株式市場では、米中間選挙で民主党が議会の多数派を獲得したことを受け、AI（人工知能）分野への規制強化やデータセンター建設の抑制により、AI関連市場の成長が鈍化するとの懸念が強まりました。こうした懸念から、半導体や半導体製造装置、データセンター向け機器などのAI関連銘柄が大幅に下落しました。また、AIの普及による恩恵への期待から株価が上昇し、バリュエーション（投資価値評価）が高まっていたソフトウェア銘柄などにも売りが広がりました。さらに、投資家がリスクを抑える動きを強めたことで、株価下落はAI関連銘柄にとどまらず、幅広い銘柄に広がりました。
翌11月6日の日本株式市場でも幅広い銘柄が売られ、株価は大幅に下落しました。このような市場環境を受け、上記ファンドの基準価額は大きく下落しました。

※コメントは基準価額算出ベースの時間帯の市場の動きに言及しています。
※記載された銘柄はあくまで参考として紹介したものであり、その銘柄・企業の売買を推奨するものではありません。
※最終ページの「ピクテ・ジャパンの投資信託をご購入する際の留意事項」および「当資料をご利用にあたっての注意事項等」をご確認ください。

ピクテ・ジャパンの投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

（1）投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります）に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

（2）また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について （2026年９月30日現在）

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

（1）お申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料　上限**3.85%**（税込）
※申込手数料上限は販売会社により異なります。

（2）ご解約時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額　上限**0.3%**

（3）投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬　上限年率**2.09%**（税込）
※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
※別途成功報酬がかかる場合があります。

（4）その他費用・手数料等：監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます（これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません）。
ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。
詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》
上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

■当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。■投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、基準価額は変動します。外貨建資産の場合は為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性、特定の目的への適合性を保証するものではありません。記載内容は作成日現在のものであり、予告なく変更される場合があります。また、過去の実績は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。■投資信託は預金等ではないため、元本および利回りの保証はなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■当資料の内容は、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を目的としたものではありません。■当資料に掲載されている内容に関する著作権その他の知的財産権は、原則として、当社、ピクテ・グループまたは正当な権利者に帰属します。無断での使用、複製、転載、改変、翻訳、配布等は禁止されています。マーケット・データのご利用に関する詳細は、当社ウェブサイト 「会社情報」の「運用・方針等」内の「マーケット・データ利用規約」をご参照ください。

ピクテ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第380号
加入協会：　一般社団法人資産運用業協会 日本証券業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託のご購入にあたっては購入時手数料（申込金額に対し、最大 3.3%（税込））をご負担いただく場合があります。また、ご換金時に換金時手数料（換金時の基準価額に対して、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込））や信託財産留保額（換金時の基準価額に対して、最大 0.5%）をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中には、間接的にかかる費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.669%（税込）程度、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）やその他運用実績に応じた成功報酬、その他の費用・手数料等をご負担いただく場合があります。その他の費用・手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等　：大和証券株式会社　／　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会